

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月7日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 堀井 勇吾
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8829
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理・財務・広報・IR担当 池田 知明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8829
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理・財務・広報・IR担当 池田 知明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期第2四半期 連結累計期間	第76期第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	103,551	107,096	228,586
経常利益 (百万円)	3,083	3,715	11,246
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,888	3,149	7,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,598	4,666	7,725
純資産額 (百万円)	120,575	125,248	122,892
総資産額 (百万円)	176,589	183,133	189,910
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.82	40.41	89.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	68.2	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	307	2,882	5,712
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,808	2,691	7,710
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,371	2,606	12,300
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,053	22,519	24,751

回次	第75期第2四半期 連結会計期間	第76期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.29	17.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

< 国内オートボックス事業 >

2022年4月に株式会社北摂オートボックスは株式会社オートボックス関西販売に、株式会社熊本オートボックスは株式会社オートボックス南日本販売にそれぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

2022年8月に持分法適用関連会社の株式会社G-7・オートボックスつくばは、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結の範囲に含め、商号を株式会社オートボックスつくばへ変更しております。

< その他の事業 >

2022年4月に株式会社ファトラスタイリングは株式取得により連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の第7波があったものの、個人消費の持ち直しの動きが続き、経済活動の正常化が期待されております。一方で、原油や原材料価格の高騰などを背景とした物価上昇や、急激な円安の進行による国内景気の下振れリスクなどの懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、世界的な半導体不足の影響で新車の生産台数が減少し、加えて、中古車においても下取り車の流通量の減少により登録台数の低迷を招いております。また、カー用品関連においても、原油や原材料価格の高騰などによる物価上昇の影響もあり、厳しい市場環境におかれております。

当社グループにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、ご来店される地域の皆様、お取引先様、従事する従業員の健康と安全を最優先に、安心してご来店、就業できる環境整備に努めております。

このような環境下において当社グループは、社会・クルマ・人の暮らしの変化を捉え適応することで、市場競争力の向上に努めております。当社グループが向かうべき方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン」では、より成長の可能性の高い領域への集中を図り、持続的成長と企業価値向上に向けてネットワークおよび事業基盤の強化と事業の推進をしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,070億96百万円（前年同期比3.4%増加）、売上総利益362億50百万円（同4.0%増加）、販売費及び一般管理費327億46百万円（同2.5%増加）、営業利益35億4百万円（同20.2%増加）、経常利益37億15百万円（同20.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益31億49百万円（同66.8%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

【国内オートバックス事業】

国内オートバックスチェーン（フランチャイズ加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店および全店ともに3.9%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、新型コロナウイルス感染拡大や原油や原材料価格の高騰などによる物価上昇の影響が懸念される一方で、個人消費に持ち直しの動きがみられたことに加え、価格改定後の販売促進を強化したことなどにより、結果として堅調に推移いたしました。特に、新車・中古車の登録台数が減少したことによる、既存車に乗り続けるために必要な車両のメンテナンス需要の高まりを受け、関連商品とそれにとまなうサービス工賃が好調に推移いたしました。

タイヤについては、メーカー値上げを受け、5月と9月の二度にわたり店頭での価格改定をいたしました。品ぞろえや販売促進、既存車のメンテナンス需要により好調に推移し、売上が増加いたしました。同様に、価格改定したオイルやバッテリーについても、効果的な販売促進に加え、メンテナンス需要の高まりにより好調となりました。カーエレクトロニクスや車内用品については、新車減産の影響により需要が減少し、売上が減少いたしました。

プライベートブランドについては「AQ.（オートバックスクオリティ.）」を中心に展開を進めており、2022年9月には、スタッドレスタイヤの新商品「North Trek N5（ノーストレック エヌファイブ）」を発売いたしました。また、心躍るガレージライフを提案するブランド「GORDON MILLER（ゴードンミラー）」を展開するなど、さまざまなお客様のニーズを捉えた価値ある商品の開発・販売を推進しております。

車検・整備については、より安全・安心に車を走らせたいというお客様のニーズを背景に、スキャンツールを使用して車の状態を電子的に確認する車両診断のサービスが好調に推移いたしました。また、運転支援機能や自動運転機能が付いた先進安全自動車の整備を行う「自動車特定整備制度」への対応を進め、車検指定工場の全店が特定整備認証（電子制御装置整備）を取得しております。さらに、公式アプリや電話でのピット作業予約を推進し、特に公式アプリからの予約が増加するなど、お客様の利便性向上に寄与しております。

車検実施台数は、車検対象車両台数の減少を背景とした厳しい市場環境により、前年同期比3.6%減少の約31万2千台となりました。

車買取・販売は、新車減産の影響を受けたものの、中古車の単価上昇や買取台数の増加を背景にオークションへの販売が好調に推移いたしました。これらにより、国内オートバックス事業における総販売台数は前年同期比8.2%増加の約15千5百台となりました。

このほか、2022年9月16日には、フラッグシップ店舗である「スーパーオートバックス京都ワウワンダーシティ」をリニューアルし、新業態「A PIT AUTOBACS」ブランドの2号店として、“私らしいカーライフ”を提案する「A PIT AUTOBACS KYOTO SHIJO」を新たにオープンいたしました。出退店は、新規出店が1店舗、退店が1店舗、業態変更が1店舗あり、2022年3月末から増減なしの588店舗となりました。

これらの結果により、国内オートバックス事業の売上高は821億83百万円（前年同期比3.9%増加）となり、セグメント利益は72億95百万円（前年同期比0.8%増加）となりました。

〔海外事業〕

海外事業における売上高は68億18百万円（前年同期比26.8%増加）、セグメント損失は1億10百万円（前年同期は1億69百万円のセグメント損失）となりました。

小売・サービス事業においては、ウクライナ情勢や世界的なインフレの影響を受けたものの、売上は増加し、卸売事業においては新規取引先の開拓などにより、売上が伸びました。

フランスにおいては、インフレなどの影響があったものの、価格適正化などの対策を講じたことにより、売上は前年同期を上回りました。シンガポールにおいては、堅調な小売に加え、メンテナンス需要の増加によるピットサービスの好調により、売上が増加いたしました。マレーシアにおいては、92店舗に拡大したオーソライズドディーラーへの卸売が好調で、売上が大幅に増加いたしました。中国においては、上海のロックダウンがあり新規卸売先の獲得に苦戦したものの、中国国外への卸売を進め売上が増加いたしました。オーストラリアにおいては、カーエレクトロニクス商品や無線機が好調で、新たな卸売先の開拓や専売品の導入などの営業活動により、売上が増加いたしました。

海外における出退店は、新規出店が9店舗あり、2022年3月末の62店舗から71店舗となりました。

〔ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業〕

ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業における売上高は223億47百万円（前年同期比3.2%減少）、セグメント利益は28百万円（前年同期は2億55百万円のセグメント損失）となりました。

ディーラー事業は、当社の完全子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスがBMW、MINI、Audiの3ブランドの正規ディーラーを運営しております。世界的な半導体不足による新車減産の影響を強く受け売上が減少しましたが、効率的な運営に努め、前年同期を上回る営業利益を確保いたしました。

BtoB事業においては、社用車のメンテナンスやカー用品などの法人一括払いが可能となる「オートバックス法人会員制度」への加入件数が順調に増加しております。また、車検・整備・タイヤ販売を行う子会社においても、メンテナンス需要を背景に売上は堅調に推移いたしました。さらに、他業種への卸売の拡大を図るため、卸売専用プライベートブランド商品の開発を進めております。

オンラインアライアンス事業は、お客様の利便性向上のため、ECサイトで購入した商品を店舗で受け取るまでの時間をさらに短縮するなどの環境整備を進めております。加えて、飲酒運転の根絶を目指し、社用車を運転する前後のドライバーの酒気帯び状態をチェックし、その情報をクラウド上で管理する法人向けサービス「ALCクラウド」が順調に拡大しております。

〔その他の事業〕

その他の事業における売上高は31億32百万円（前年同期比26.0%増加）、セグメント損失は2億26百万円（前年同期は3億92百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ67億77百万円減少し、1,831億33百万円となりました。主に商品が増加した一方、未収入金、受取手形及び売掛金等が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ91億34百万円減少し、578億84百万円となりました。主に支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債等が減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億56百万円増加し、1,252億48百万円となりました。主に利益剰余金の配当があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加および退職給付制度終了にともなう退職給付に係る調整累計額の取崩しなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少による収入、税金等調整前四半期純利益48億92百万円等があった一方、棚卸資産の増加による支出、仕入債務の減少による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出および配当による支出等により前連結会計年度末に比べ22億31百万円減少し、225億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億82百万円（前年同期は3億7百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益48億92百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入47億7百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額19億54百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億91百万円（前年同期は28億8百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出32億31百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26億6百万円（前年同期は123億71百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入10億円等であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額23億37百万円、長期借入金の返済による支出8億50百万円等であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,206,900
計	328,206,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,050,105	82,050,105	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	82,050,105	82,050,105	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	82,050,105	-	33,998	-	34,278

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,187	11.77
株式会社スミノホールディングス	東京都世田谷区成城5丁目10-10	4,243	5.44
公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団	東京都千代田区麹町3丁目5-1 全共連ビル麹町館	3,990	5.11
株式会社Kホールディングス	兵庫県芦屋市山手町2-6-404	2,750	3.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,684	3.44
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口820079252)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,800	2.30
フォアマン協栄株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目1-2 -3406	1,560	2.00
住野 泰士	東京都渋谷区	1,384	1.77
ステート ストリート バンク ウェス ト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,162	1.49
株式会社リプフィールド	東京都渋谷区広尾4丁目1-18-510	1,000	1.28
計		29,762	38.16

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,059,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 124,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,788,900	777,889	-
単元未満株式	普通株式 76,805	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	82,050,105	-	-
総株主の議決権	-	777,889	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートボックス セブン	東京都江東区豊洲 五丁目6番52号	4,059,800	-	4,059,800	4.94
株式会社ピューマ	富山県射水市戸破 1637番地	28,500	96,100	124,600	0.15
計	-	4,088,300	96,100	4,184,400	5.09

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。
2. 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートボックス・ファンド	東京都江東区豊洲五丁目6番52号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,800	22,579
受取手形及び売掛金	25,842	22,953
商品	21,516	25,643
未収入金	25,778	19,346
その他	10,033	10,724
貸倒引当金	54	38
流動資産合計	107,917	101,208
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,529	24,999
その他(純額)	20,738	21,650
有形固定資産合計	45,268	46,649
無形固定資産		
のれん	2,215	2,104
その他	6,735	7,359
無形固定資産合計	8,951	9,464
投資その他の資産		
差入保証金	12,744	12,217
その他	15,046	13,610
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	27,773	25,810
固定資産合計	81,993	81,924
資産合計	189,910	183,133
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,702	14,634
短期借入金	1,724	937
未払金	14,480	12,632
未払法人税等	1,987	1,267
その他	10,901	10,578
流動負債合計	46,795	40,049
固定負債		
長期借入金	4,917	5,741
引当金	19	19
退職給付に係る負債	3,233	338
資産除去債務	2,675	2,701
その他	9,377	9,033
固定負債合計	20,223	17,835
負債合計	67,018	57,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,156	34,156
利益剰余金	59,442	60,247
自己株式	7,016	6,988
株主資本合計	120,581	121,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,308	1,930
為替換算調整勘定	1,065	1,531
退職給付に係る調整累計額	1,406	-
その他の包括利益累計額合計	1,967	3,461
非支配株主持分	342	372
純資産合計	122,892	125,248
負債純資産合計	189,910	183,133

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	103,551	107,096
売上原価	68,679	70,845
売上総利益	34,871	36,250
販売費及び一般管理費	1 31,957	1 32,746
営業利益	2,914	3,504
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	43	42
持分法による投資利益	-	49
情報機器賃貸料	314	324
その他	484	515
営業外収益合計	868	961
営業外費用		
支払利息	41	36
持分法による投資損失	32	-
情報機器賃貸費用	292	297
固定資産除却損	18	36
その他	315	380
営業外費用合計	699	751
経常利益	3,083	3,715
特別利益		
移転補償金	-	286
退職給付制度終了益	-	2 891
特別利益合計	-	1,177
税金等調整前四半期純利益	3,083	4,892
法人税、住民税及び事業税	1,005	1,231
法人税等調整額	177	513
法人税等合計	1,182	1,744
四半期純利益	1,900	3,148
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,888	3,149
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	11	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	379
為替換算調整勘定	19	411
退職給付に係る調整額	109	1,406
持分法適用会社に対する持分相当額	20	79
その他の包括利益合計	697	1,518
四半期包括利益	2,598	4,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,595	4,643
非支配株主に係る四半期包括利益	2	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,083	4,892
減価償却費	2,075	2,143
のれん償却額	217	189
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	0
受取利息及び受取配当金	69	71
支払利息	41	36
持分法による投資損益(は益)	32	49
退職給付制度終了益	-	891
売上債権の増減額(は増加)	4,846	9,576
リース投資資産の増減額(は増加)	206	201
棚卸資産の増減額(は増加)	2,392	3,996
仕入債務の増減額(は減少)	1,658	3,206
その他	6,245	4,048
小計	3,435	4,777
利息及び配当金の受取額	95	99
利息の支払額	49	40
法人税等の支払額	3,173	1,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	307	2,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,663	3,231
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,078	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	51
貸付けによる支出	100	0
貸付金の回収による収入	81	81
その他	71	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,808	2,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,432	194
長期借入れによる収入	150	1,000
長期借入金の返済による支出	1,133	850
自己株式の取得による支出	3,000	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	289	-
配当金の支払額	2,395	2,337
その他	270	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,371	2,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,849	2,231
現金及び現金同等物の期首残高	38,903	24,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,053	22,519

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社ファトラスタイリングは株式取得により連結の範囲に含めておりません。

株式会社北摂オートボックスは株式会社オートボックス関西販売に、株式会社熊本オートボックスは株式会社オートボックス南日本販売にそれぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社G-7・オートボックスつくばは、株式の追加取得により連結の範囲に含め、商号を株式会社オートボックスつくばへ変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社G-7・オートボックスつくばは、株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	12,297百万円	12,389百万円
退職給付費用	429	215
地代家賃	2,384	2,367
減価償却費	1,891	1,957

2 退職給付制度終了益

当社は2022年4月1日付で現行の退職一時金制度を一部廃止いたしました。この廃止にともない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、退職一時金制度の終了の会計処理を実施し、退職給付制度終了益を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	24,096百万円	22,579百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43	60
現金及び現金同等物	24,053	22,519

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,397	30	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,339	30	2021年9月30日	2021年11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2021年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,942,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が2,999百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2021年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月17日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金および自己株式がそれぞれ3,707百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,339	30	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,339	30	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディー ラー・ BtoB・オン ラインア ライアンス 事業	その他 の 事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	76,704	5,225	18,827	1,626	102,384	-	102,384
その他の収益	864	-	-	302	1,166	-	1,166
外部顧客への売上高	77,569	5,225	18,827	1,928	103,551	-	103,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,501	150	4,268	557	6,477	6,477	-
計	79,071	5,376	23,095	2,485	110,029	6,477	103,551
セグメント利益又は 損失()	7,239	169	255	392	6,422	3,508	2,914

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 3,508百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディー ラー・ BtoB・オン ラインア ライアンス事 業	その他の 事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	79,276	6,508	18,006	2,131	105,922	-	105,922
その他の収益	860	-	-	313	1,174	-	1,174
外部顧客への売上高	80,136	6,508	18,006	2,445	107,096	-	107,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,046	310	4,340	686	7,384	7,384	-
計	82,183	6,818	22,347	3,132	114,481	7,384	107,096
セグメント利益又は 損失()	7,295	110	28	226	6,986	3,482	3,504

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 3,482百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円82銭	40円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,888	3,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,888	3,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,304	77,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,339百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2022年11月25日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

京嶋 清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。